

# 水道事業会計



# 平成29年度 水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 水道事業収益			6,836,903	
	1 営業収益		6,406,232	
		1 給水収益	5,713,613	
		2 受託工事収益	20,580	
		3 その他の営業収益	672,039	
	2 営業外収益		430,661	
		1 受取利息及び配当金	200	
		2 他会計負担金	1,896	
		3 長期前受金戻入	424,357	
		4 雑収益	4,208	
	3 特別利益		10	
		1 過年度損益修正益	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		千円	
			6,456,229	
			6,145,719	
		1 原水及び浄水費	3,061,426	
		2 配水及び給水費	605,550	
		3 受託工事費	18,515	
		4 業務費	324,750	
		5 総係費	251,799	
		6 減価償却費	1,778,566	
		7 資産減耗費	105,103	
		8 その他営業費用	10	
		2 営業外費用	190,652	
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	180,519	
		2 消費税及び地方消費税	10,123	
		3 雑支出	10	
		3 特別損失	114,858	
		1 固定資産売却損	1,200	
2 過年度損益修正損	5,250			
3 その他特別損失	108,408			
4 予備費	5,000			
1 予備費	5,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円	
			897,427	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	
	2 他 会 計 負 担 金		60,084	
		1 他 会 計 負 担 金	60,084	
	3 工 事 負 担 金		43,365	
		1 工 事 負 担 金	43,365	
	4 水 道 施 設 加 入 金		93,958	
		1 水 道 施 設 加 入 金	93,958	
5 固 定 資 産 売 却 代 金		20		
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	20		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円	
			3,114,949	
			2,459,686	
		1 第三次浄水場整備事業費	110,000	
		2 配水管布設費	151,535	
		3 配水管改良費	1,956,652	
		4 新営改築費	230,848	
		5 量水器費	4,395	
		6 固定資産購入費	6,256	
		2 企業債償還金	650,263	
	1 企業債償還金	650,263		
3 予 備 費	5,000			
	1 予 備 費	5,000		

## 平成29年度 水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	211,895,000
減価償却費	1,778,566,000
固定資産除却損	101,763,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,390,839
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	98,346,390
長期前受金戻入額	△ 424,357,000
受取利息及び受取配当金	△ 200,000
支払利息	180,519,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,200,000
未収金の増減額 (△は増加)	18,257,161
未払金の増減額 (△は減少)	△ 170,877,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 8,077,000
その他	<u>△ 19,147,944</u>
小計	1,769,278,446
利息及び配当金の受取額	200,000
利息の支払額	<u>△ 180,519,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,588,959,446

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,421,131,056
有形固定資産の売却による収入	20,000
無形固定資産の取得による支出	△ 5,328,000
工事負担金の受入による収入	42,620,000
水道施設加入金の受入による収入	86,999,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>60,084,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,236,736,056
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 650,263,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,737,000
資金増加額（又は減少額）	△ 598,039,610
資金期首残高	<u>4,281,273,407</u>
資金期末残高	3,683,233,797



# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	1	(2) 55		251,172	308,927	560,099	84,153	644,252	
	資本勘定支弁職員		(-) 16		69,708	47,973	117,681	24,644	142,325	
	合 計	1	(2) 71		320,880	356,900	677,780	108,797	786,577	
前年度	損益勘定支弁職員	1	(7) 53		260,200	442,423	702,623	89,179	791,802	
	資本勘定支弁職員		(1) 14		64,681	43,791	108,472	22,399	130,871	
	合 計	1	(8) 67		324,881	486,214	811,095	111,578	922,673	
比 較	損益勘定支弁職員	-	(△5) 2		△ 9,028	△ 133,496	△ 142,524	△ 5,026	△ 147,550	
	資本勘定支弁職員		(△1) 2		5,027	4,182	9,209	2,245	11,454	
	合 計	-	(△6) 4		△ 4,001	△ 129,314	△ 133,315	△ 2,781	△ 136,096	

( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本 年 度	6,456	10,410	19,215	8,783	7,262	283	22,191
	前 年 度	7,464	9,678	19,807	8,360	7,147	283	22,644
	比 較	△ 1,008	732	△ 592	423	115	-	△ 453
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	80	180	130	75,398	46,943	159,569	
	前 年 度	80	150	385	78,131	45,960	286,125	
	比 較	-	30	△ 255	△ 2,733	983	△ 126,556	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明 ( 千 円 )	備 考	
給 料	△ 4,001	給与改定に伴う 増 減 分	442		給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	3,464		
		その他の増減分	△ 7,907		
手 当	△ 129,314	制度改正に伴う 増 減 分	2,909	扶 養 手 当 60 地 域 手 当 30 時 間 外 勤 務 手 当 54 期 末 手 当 182 勤 勉 手 当 2,583	給与改定による (給与改定実施時期 平成28年4月1日及び平成29年4月1日)
		その他の増減分	△ 132,223		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 ( 一 )	企 業 職 ( 二 )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	325,843	383,895
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	400,272	442,953
	平 均 年 齢 ( 歳 )	44.0	55.2
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	331,530	390,095
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	407,429	465,421
	平 均 年 齢 ( 歳 )	43.3	55.0

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 一 ) (円)	行 政 職 ( 一 般 会 計 ) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 1.6	3 級	( 2) 2	(100.0) 33.3
	8 級	( ) 3	( ) 4.7	2 級	( ) 4	( ) 66.7
	7 級	( ) 1	( ) 1.6	1 級	( )	( )
	6 級	( ) 4	( ) 6.2	計	( 2) 6	(100.0) 100.0
	5 級	( ) 11	( ) 17.2			
	4 級	( ) 23	( ) 35.9			
	3 級	( ) 7	( ) 10.9			
	2 級	( ) 13	( ) 20.3			
	1 級	( ) 1	( ) 1.6			
	計	( ) 64	( ) 100.0			
平成28年1月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 1.7	3 級	( 4) 3	(100.0) 42.9
	8 級	( ) 1	( ) 1.7	2 級	( ) 4	( ) 57.1
	7 級	( ) 2	( ) 3.5	1 級	( )	( )
	6 級	( ) 5	( ) 8.8	計	( 4) 7	(100.0) 100.0
	5 級	( 6) 10	(100.0) 17.6			
	4 級	( ) 20	( ) 35.1			
	3 級	( ) 5	( ) 8.8			
	2 級	( ) 11	( ) 19.3			
	1 級	( ) 2	( ) 3.5			
	計	( 6) 57	(100.0) 100.0			

( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容) 平成29年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	局 長 等	副 局 長 等	課 長 等	副 課 長 等	副 主 幹 等	主 査 等	主 任 等	主 事 技 師	主 事 補 師 補
企 業 職 (二)							水 道 主 任	水 道 主 任 水 道 副 主 任	水 道 技 能 士 等

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 ( 一 )	企 業 職 ( 二 )	
本年度	職 員 数 (A) (人)	71	65	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	56	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5	5	
		4号給 (人)	55	51	4
		号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	84.5	86.2	66.7		
前年度	職 員 数 (A) (人)	67	60	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	67	60	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	14	11	3
		4号給 (人)	53	49	4
		号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	6.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,145
代表的な特殊勤務手当の名称	水道管路維持作業手当等

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一 般 会 計 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
川越市上下水道局営 業業務包括業務委託	千円 1,433,900	平成24年度 ～ 平成28年度	千円 1,093,950	平成29年度	千円 339,950	千円 —	千円 —	千円 339,950
川越市上下水道局 営 業 業 務 委 託	千円	—	千円 —	平成29年度 ～ 平成35年度	千円 限度額に同じ	千円 —	千円 —	千円 —



# 平成29年度 水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地	<u>2,168,959,975</u>	2,168,959,975	
	ロ 建 物	1,247,659,756		
	減価償却累計額	<u>△660,721,231</u>	586,938,525	
	ハ 構 築 物	65,526,377,187		
	減価償却累計額	<u>△31,350,122,524</u>	34,176,254,663	
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,624,012,104		
	減価償却累計額	<u>△5,394,479,384</u>	4,229,532,720	
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	62,590,464		
	減価償却累計額	<u>△58,914,694</u>	3,675,770	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,709,751		
	減価償却累計額	<u>△35,063,356</u>	5,646,395	
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>85,010,300</u>	<u>85,010,300</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			41,256,018,348
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		1,879,100	

ロ その他無形固定資産	18,859,400		
無形固定資産合計		<u>20,738,500</u>	
固定資産合計			41,276,756,848
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,683,233,797	
(2) 未収金	395,131,865		
貸倒引当金	<u>△37,824,045</u>	357,307,820	
(3) 貯蔵品		132,189,670	
(4) その他流動資産		<u>240,000</u>	
流動資産合計			<u>4,172,971,287</u>
資産合計			<u><u>45,449,728,135</u></u>

## 負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,731,425,477</u>		
企業債合計		6,731,425,477	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	431,067,634		
ロ 修繕引当金	<u>662,009,653</u>		
引当金合計		<u>1,093,077,287</u>	
固定負債合計			7,824,502,764

4	流	動	負	債		
	(1)	企	業	債		
		イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>635,831,323</u>	
		企	業	債	合計	635,831,323
	(2)	未	払	金		408,126,000
	(3)	前	受	金		34,698
	(4)	引	当	金		
		イ	賞	与	引	当
			金		40,204,000	
		ロ	法定福利費	引	当	金
					<u>8,829,056</u>	
		引	当	金	合計	49,033,056
	(5)	そ	の	他	流	動
					負	債
					合計	<u>332,688,624</u>
		流	動	負	債	合計
						1,425,713,701
5	繰	延	収	益		
		長	期	前	受	金
					18,080,530,291	
		収	益	化	累	計
					額	<u>△10,021,165,107</u>
		繰	延	収	益	合計
						<u>8,059,365,184</u>
	負	債	合	計		17,309,581,649



注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・減価償却方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物

6年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

8年～20年

車両及び運搬具

4年～5年

工具、器具及び備品

2年～20年

② 無形固定資産

・減価償却方法

定額法による。

・主な耐用年数

その他無形固定資産(自己利用のソフトウェア)

5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時の差異(542,040,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の一定の年数(5年)にわたり均等額を費用処理している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

③ 修繕引当金

従前の例により取り崩すため、平成26年3月31日において計上されている修繕引当金を引き続き計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈により取得する資産の額は、59,490,186円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	14, 318, 208円
1年超	23, 131, 272円
計	37, 449, 480円

### 4 その他の注記

#### 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金61, 222, 610円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金40, 553, 000円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、法定福利費支出のため、法定福利費引当金7, 628, 000円を取り崩す。

#### (4) 修繕引当金の取崩し

平成29年度において、修繕費支出のため、修繕引当金20, 000, 000円を取り崩す。

#### (5) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金6, 653, 161円を取り崩す。

# 平成28年度 水道事業予定損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,349,450,000		
(2) 受託工事収益	18,005,000		
(3) その他の営業収益	<u>576,213,000</u>	5,943,668,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,922,117,000		
(2) 配水及び給水費	502,805,000		
(3) 受託工事費	18,649,000		
(4) 業務費	304,905,000		
(5) 総係費	364,136,000		
(6) 減価償却費	1,758,300,000		
(7) 資産減耗費	96,260,000		
(8) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>5,967,182,000</u>	
営業損失			23,514,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,040,000		
(2) 国庫補助金	39,666,000		
(3) 他会計負担金	2,292,000		
(4) 長期前受金戻入	421,509,000		

(5) 雑 収 益	<u>8,072,000</u>	474,579,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	200,524,000		
(2) 雑 支 出	<u>10,000</u>	<u>200,534,000</u>	<u>274,045,000</u>
経 常 利 益			250,531,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>20,000</u>	20,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,200,000		
(2) 過年度損益修正損	3,936,000		
(3) その他特別損失	<u>108,408,000</u>	<u>113,544,000</u>	△113,524,000
7 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			132,007,000
前年度繰越利益剰余金			644
その他未処分利益剰余金			
変 動 額			<u>200,000,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>332,007,644</u></u>



# 平成28年度 水道事業予定貸借対照表

(平成29年 3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	<u>2,168,959,975</u>	2,168,959,975
	ロ 建 物	1,221,510,756	
	減価償却累計額	<u>△638,825,231</u>	582,685,525
	ハ 構 築 物	63,329,084,148	
	減価償却累計額	<u>△30,017,496,524</u>	33,311,587,624
	ニ 機 械 及 び 装 置	9,619,319,801	
	減価償却累計額	<u>△4,981,737,384</u>	4,637,582,417
	ホ 車 両 及 び 運 搬 具	62,727,464	
	減価償却累計額	<u>△57,789,694</u>	4,937,770
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	40,428,751	
	減価償却累計額	<u>△33,356,356</u>	7,072,395
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>66,499,400</u>	<u>66,499,400</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		40,779,325,106
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 電 話 加 入 権		1,879,100

	ロ その他無形固定資産	<u>22,001,400</u>		
	無形固定資産合計		<u>23,880,500</u>	
	固定資産合計			40,803,205,606
2	流動資産			
	(1) 現金預金		4,281,273,407	
	(2) 未収金	413,389,026		
	貸倒引当金	<u>△36,433,206</u>	376,955,820	
	(3) 貯蔵品		124,112,670	
	(4) その他流動資産		<u>240,000</u>	
	流動資産合計			<u>4,782,581,897</u>
	資産合計			<u>45,585,787,503</u>

## 負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,667,258,885</u>		
	企業債合計		6,667,258,885	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	332,721,244		
	ロ 修繕引当金	<u>682,009,653</u>		

引当金合計		<u>1,014,730,897</u>	
固定負債合計			7,681,989,782
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>650,260,915</u>		
企業債合計		650,260,915	
(2) 未払金		709,852,000	
(3) 前受金		34,698	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	40,553,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>7,628,000</u>		
引当金合計		48,181,000	
(5) その他流動負債		<u>332,688,624</u>	
流動負債合計			1,741,017,237
5 繰延収益			
長期前受金		17,831,337,105	
収益化累計額		<u>△9,596,808,107</u>	
繰延収益合計			<u>8,234,528,998</u>
負債合計			17,657,536,017

## 資 本 の 部

6	資	本	金			22,298,197,378
7	剰	余	金			
(1)	資	本	剰	余	金	
	イ	受	贈	財	産	評
						価
						額
					1,174,191,912	
	ロ	寄	附	金		
					17,719,400	
	ハ	工	事	負	担	金
					2,459,419,347	
	ニ	そ	の	他	負	担
					272,429,440	
	ホ	水	道	施	設	加
					入	金
					143,169,365	
					<u>4,066,929,464</u>	
	資	本	剰	余	金	合
						計
(2)	利	益	剰	余	金	
	イ	減	債	積	立	金
					731,117,000	
	ロ	建	設	改	良	積
					立	金
					500,000,000	
	ハ	当	年	度	未	処
					分	利
					益	金
					剰	余
					金	
					332,007,644	
					<u>1,563,124,644</u>	
	利	益	剰	余	金	合
						計
	剰	余	金	合	計	
						<u>5,630,054,108</u>
	資	本	合	計		
						<u>27,928,251,486</u>
	負	債	資	本	合	計
						<u><u>45,585,787,503</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・ 減価償却方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

建物

6年～50年

構築物

10年～60年

機械及び装置

8年～20年

車両及び運搬具

4年～5年

工具、器具及び備品

2年～20年

② 無形固定資産

・ 減価償却方法

定額法による。

・ 主な耐用年数

その他無形固定資産(自己利用のソフトウェア)

5年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時の差異(542,040,000円)については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数内の一定の年数(5年)にわたり均等額を費用処理している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

③ 修繕引当金

従前の例により取り崩すため、平成26年3月31日において計上されている修繕引当金を引き続き計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈により取得する資産の額は、61,959,249円である。

### 3 リース契約により使用する固定資産

#### (1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

#### (2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	13,292,208円
1年超	29,587,080円
計	42,879,288円

### 4 その他の注記

#### 引当金の取崩し

#### (1) 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金127,475,037円を取り崩す。

#### (2) 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金34,415,668円を取り崩す。

#### (3) 法定福利費引当金の取崩し

平成28年度において、法定福利費支出のため、法定福利費引当金6,390,329円を取り崩す。

#### (4) 修繕引当金の取崩し

平成28年度において、修繕費支出のため、修繕引当金20,000,000円を取り崩す。

#### (5) 貸倒引当金の取崩し

平成28年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金7,015,210円を取り崩す。

(参考)

平成 2 9 年 度 予 算 積 算 資 料 ( 当 初 )  
収 益 的 収 入

(款) 1 水道事業収益

(項) 1 営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 給水収益	5,713,613	5,777,405	△ 63,792	10 水道料金	5,713,613	1 水道料金 5,713,613
2 受託工事収益	20,580	18,005	2,575	21 手数料	20,580	1 設計審査手数料(新設・改造) 8,075 2 工事完成検査手数料 12,505
3 その他の営業収益	672,039	604,346	67,693	10 他会計負担金	300,412	1 消防施設維持管理費負担金 32,281 2 公共下水道事業会計負担金 268,131
				21 手数料	10	1 諸証明手数料 10
				30 水道利用加入金	368,906	1 水道利用加入金 368,906
				40 その他工事収益	2,711	1 修繕工事収益 873 2 切回し工事収益 1,838
計	6,406,232	6,399,756	6,476			

(款) 1 水道事業収益

(項) 2 営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 受取利息及び配当金	200	3,040	△ 2,840	10 預金利息	200	1 預金利息 200
2 他会計負担金	1,896	2,292	△ 396	10 一般会計負担金	1,896	1 児童手当負担金 1,896
3 長期前受金戻入	424,357	421,509	2,848	10 国庫補助金長期前受金戻入	21	1 国庫補助金長期前受金戻入 21
				20 県費補助金長期前受金戻入	16	1 県費補助金長期前受金戻入 16
				30 受贈財産評価額長期前受金戻入	125,391	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 125,391
				40 寄附金長期前受金戻入	402	1 寄附金長期前受金戻入 402
				50 工事負担金長期前受金戻入	193,745	1 工事負担金長期前受金戻入 193,745
				60 水道施設加入金長期前受金戻入	65,377	1 水道施設加入金長期前受金戻入 65,377
				80 その他負担金長期前受金戻入	39,405	1 消火栓設置費負担金長期前受金戻入 39,314 5 児童手当負担金長期前受金戻入 91
4 雑収益	4,208	8,166	△ 3,958	90 その他雑収益	4,208	1 給水工事関係雑収益 150 3 賠償金 34 4 線下補償料 545 5 用地使用料 920 6 遠隔指示型水量水器取付者負担金 57 10 竹野地区検針データ使用料 7 11 水道技術管理者資格取得講習会受託収益 138 13 還付不能金 89 15 職員駐車場登録料 750 16 自動販売機賃貸料 600 19 その他雑収益 918
計	430,661	474,673	△ 44,012			



(款) 1 水道事業収益

(項) 3 特別利益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 過年度損益修正益	10	20	△ 10	10 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益 10
計	10	20	△ 10			

## 収 益 の 支 出

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明		
				区 分	金 額			
1 原水及び浄水費	3,061,426	3,212,443	△151,017	1 給料	49,655	<b>事業別予算の内訳</b>		
				2 一般職給	49,655			
				2 手当等	24,180		○第三次浄水場整備事業	154,702
				1 管理職手当	540		20委託料	6,700
				2 扶養手当	1,140		23修繕費	148,002
				3 地域手当	2,827			
				4 住居手当	946		○浄水場運転事業	2,681,462
				5 通勤手当	1,309		14備用品費	161
				7 時間外勤務手当	4,511		15燃料費	2,418
				8 夜間勤務手当	10		18通信運搬費	3,066
				9 休日勤務手当	20		20委託料	173,022
				11 管理職員特別勤務手当	12		21手数料	1,076
				15 期末手当	7,512		27動力費	145,488
				16 勤勉手当	4,753		28薬品費	4,433
				18 児童手当	600		38受水費	2,351,565
				3 賞与引当金繰入額	5,974		39保険料	233
				1 賞与引当金繰入額(期末手当)	3,532			
				2 賞与引当金繰入額(勤勉手当)	2,442		○原水浄水施設維持事業	126,295
				6 法定福利費	14,901		20委託料	75,244
				1 市町村職員共済組合負担金	14,791		22賃借料	21
2 災害補償基金負担金	110	23修繕費	51,030					
7 法定福利費引当金繰入額	1,358							
1 法定福利費引当金繰入額	1,358	○原水浄水共通事務	2,899					
8 旅費	100	8 旅費	100					
2 普通旅費	100	13被服費	296					
13 被服費	296	14備用品費	868					
1 被服費	296	15燃料費	371					
14 備用品費	1,029	16光熱水費	79					
2 消耗品購入費	586	18通信運搬費	609					
3 図書購入費	55	23修繕費	432					

(単位：千円)

			4 工具等購入費	10	39保険料	144
			5 複写機使用料	378		
			15 燃料費	2,789	○職員給与費	96,068
			1 諸車燃料費	371	1 給料	49,655
			2 機械用燃料費	2,418	2 手当等	24,180
			16 光熱水費	79	3 賞与引当金繰入額	5,974
			2 ガス料金	60	6 法定福利費	14,901
			3 下水道使用料	19	7 法定福利費引当金繰入額	1,358
			18 通信運搬費	3,675		
			1 電話料	604		
			2 特定通信回線使用料	3,066		
			3 一般郵便料	5		
			20 委託料	254,966		
			1 業務委託料	248,266		
			2 設計監理委託料	6,700		
			21 手数料	1,076		
			1 手数料	1,076		
			22 賃借料	21		
			1 用地借上料	21		
			23 修繕費	199,464		
			1 建物修繕費	12,420		
			2 構築物修繕費	162,258		
			3 機械及び装置修繕費	24,354		
			4 車両及び運搬具修繕費	432		
			27 動力費	145,488		
			1 動力費	145,488		
			28 薬品費	4,433		
			1 薬品費	4,433		
			38 受水費	2,351,565		
			1 受水費	2,351,565		
			39 保険料	377		
			1 自動車保険料	144		
			3 施設保険料	233		

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明		
				区 分	金 額			
2 配水及び給水費	605,550	534,612	70,938	1 給料	116,107	<b>事業別予算の内訳</b>		
				2 一般職給	116,107			
				2 手当等	52,946		○配水維持管理共通事務	16,445
				1 管理職手当	2,004		8 旅費	87
				2 扶養手当	3,288		13 被服費	307
				3 地域手当	7,299		14 備用品費	473
				4 住居手当	2,762		15 燃料費	674
				5 通勤手当	2,078		16 光熱水費	273
				6 特殊勤務手当	283		21 手数料	11
				7 時間外勤務手当	5,366		23 修繕費	2,309
				8 夜間勤務手当	10		29 材料費	10,401
				9 休日勤務手当	50		39 保険料	1,908
				11 管理職員特別勤務手当	36		40 負担金補助及び交付金	2
				15 期末手当	17,803			
				16 勤勉手当	11,187		○配水維持管理事業	164,764
				18 児童手当	780		20 委託料	138,861
				3 賞与引当金繰入額	14,116		22 賃借料	2,833
				1 賞与引当金繰入額 (期末手当)	8,370		23 修繕費	22,411
				2 賞与引当金繰入額 (勤勉手当)	5,746		40 負担金補助及び交付金	659
				6 法定福利費	35,136		○納金検査事務	920
1 市町村職員共済組合負担金	34,853	8 旅費	19					
2 災害補償基金負担金	283	13 被服費	62					
7 法定福利費引当金繰入額	3,015	14 備用品費	159					
1 法定福利費引当金繰入額	3,015	15 燃料費	253					
8 旅費	111	17 印刷製本費	87					
2 普通旅費	111	18 通信運搬費	87					
13 被服費	405	23 修繕費	190					
1 被服費	405	39 保険料	63					
14 備用品費	741							
1 備品購入費	165							

(単位：千円)

				2 消耗品購入費	439	○量水器設置事業	2,512
				3 図書購入費	51	23修繕費	2,077
				4 工具等購入費	86	29材料費	435
				15 燃料費	1,054		
				1 諸車燃料費	1,023	○量水器保守管理事業	186,959
				2 機械用燃料費	31	18通信運搬費	1,337
				16 光熱水費	273	20委託料	133,872
				1 電気料金	273	23修繕費	50,976
				17 印刷製本費	87	29材料費	774
				1 印刷製本費	87		
				18 通信運搬費	1,429	○給水装置維持事業	12,630
				1 電話料	87	8 旅費	5
				4 後納郵便料等	1,342	13被服費	36
				20 委託料	277,210	14備用品費	109
				1 業務委託料	277,210	15燃料費	127
				21 手数料	63	18通信運搬費	5
				1 手数料	63	20委託料	4,477
				22 賃借料	2,833	21手数料	52
				1 用地借上料	36	23修繕費	7,725
				6 工具、器具及び備品借上料	2,797	39保険料	94
				23 修繕費	85,688		
				2 構築物修繕費	29,911	○職員給与費	221,320
				3 機械及び装置修繕費	53,053	1 給料	116,107
				4 車両及び運搬具修繕費	2,444	2 手当等	52,946
				5 工具、器具及び備品修繕費	280	3 賞与引当金繰入額	14,116
				29 材料費	11,610	6 法定福利費	35,136
				1 材料費	11,610	7 法定福利費引当金繰入額	3,015
				39 保険料	2,065		
				1 自動車保険料	520		
				3 施設保険料	1,545		
				40 負担金補助及び交付金	661		
				1 負担金	661		
3 受託工事費	18,515	18,981	△466	1 給料	7,940	<b>事業別予算の内訳</b>	

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
				2 一般職給	7,940	
				2 手当等	3,570	○給水申請事務 4,255
				2 扶養手当	234	13被服費 20
				3 地域手当	340	14備用品費 167
				4 住居手当	666	15燃料費 38
				5 通勤手当	160	17印刷製本費 27
				7 時間外勤務手当	529	20委託料 573
				8 夜間勤務手当	10	22賃借料 3,314
				9 休日勤務手当	10	23修繕費 103
				15 期末手当	907	39保険料 13
				16 勤勉手当	594	
				18 児童手当	120	○職員給与費 14,260
				3 賞与引当金繰入額	732	1 給料 7,940
				1 賞与引当金繰入額 (期末手当)	427	2 手当等 3,570
				2 賞与引当金繰入額 (勤勉手当)	305	3 賞与引当金繰入額 732
				6 法定福利費	1,850	6 法定福利費 1,850
				1 市町村職員共済組合負担金	1,831	7 法定福利費引当金繰入額 168
				2 災害補償基金負担金	19	
				7 法定福利費引当金繰入額	168	
				1 法定福利費引当金繰入額	168	
				13 被服費	20	
				1 被服費	20	
				14 備用品費	167	
				2 消耗品購入費	162	
				3 図書購入費	5	
				15 燃料費	38	
				1 諸車燃料費	38	
				17 印刷製本費	27	
				1 印刷製本費	27	
				20 委託料	573	

(単位：千円)

				1 業務委託料	573	
				22 賃借料	3,314	
				6 工具、器具及び備品借上料	3,314	
				23 修繕費	103	
				4 車両及び運搬具修繕費	49	
				5 工具、器具及び備品修繕費	54	
				39 保険料	13	
				1 自動車保険料	13	
4 業務費	324,750	327,102	△2,352	1 給料	13,086	<b>事業別予算の内訳</b>
				2 一般職給	13,086	
				2 手当等	5,883	○営業共通事務 300,076
				2 扶養手当	468	5 報酬 44
				3 地域手当	748	8 旅費 60
				4 住居手当	342	14 備用品費 30
				5 通勤手当	371	15 燃料費 19
				7 時間外勤務手当	343	17 印刷製本費 30
				8 夜間勤務手当	10	18 通信運搬費 81
				9 休日勤務手当	10	20 委託料 289,160
				15 期末手当	2,098	21 手数料 10,528
				16 勤勉手当	1,373	23 修繕費 85
				18 児童手当	120	39 保険料 39
				3 賞与引当金繰入額	1,692	○職員給与費 24,674
				1 賞与引当金繰入額(期末手当)	987	1 給料 13,086
				2 賞与引当金繰入額(勤勉手当)	705	2 手当等 5,883
				5 報酬	44	3 賞与引当金繰入額 1,692
				2 委員報酬	44	6 法定福利費 3,679
				6 法定福利費	3,679	7 法定福利費引当金繰入額 334
				1 市町村職員共済組合負担金	3,635	
				2 災害補償基金負担金	44	
				7 法定福利費引当金繰入額	334	
				1 法定福利費引当金繰入額	334	
				8 旅費	60	
				2 普通旅費	44	

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
				4 費用弁償	16	
				14 備用品費	30	
				2 消耗品購入費	20	
				3 図書購入費	10	
				15 燃料費	19	
				1 諸車燃料費	19	
				17 印刷製本費	30	
				1 印刷製本費	30	
				18 通信運搬費	81	
				1 電話料	36	
				3 一般郵便料	45	
				20 委託料	289,160	
				1 業務委託料	289,160	
				21 手数料	10,528	
				1 手数料	10,528	
				23 修繕費	85	
				4 車両及び運搬具修繕費	85	
				39 保険料	39	
				1 自動車保険料	39	
5 総係費	251,799	368,641	△116,842	1 給料	64,384	<b>事業別予算の内訳</b>
				1 特別職給	6,480	
				2 一般職給	57,904	○営業共通事務 8,044
				2 手当等	33,615	42貸倒引当金繰入額 8,044
				1 管理職手当	2,172	
				2 扶養手当	1,794	○職員給与費 181,502
				3 地域手当	3,856	1 給料 64,384
				4 住居手当	1,468	2 手当等 33,615
				5 通勤手当	1,503	3 賞与引当金繰入額 8,630
				7 時間外勤務手当	4,563	6 法定福利費 21,780
				8 夜間勤務手当	10	7 法定福利費引当金繰入額 1,932



(単位：千円)

			9 休日勤務手当	50	9 退職給付費	51,161
			11 管理職員特別勤務手当	50		
			15 期末手当	11,660	○臨時職員費用	2,234
			16 勤勉手当	6,129	4 賃金	2,211
			18 児童手当	360	6 法定福利費	23
			3 賞与引当金繰入額	8,630		
			1 賞与引当金繰入額(期末手当)	5,482	○職員福利厚生費	2,845
			2 賞与引当金繰入額(勤勉手当)	3,148	8 旅費	64
			4 賃金	2,211	11 研修費	5
			1 臨時職員賃金	2,211	14 備用品費	71
			6 法定福利費	21,803	20 委託料	1,578
			1 市町村職員共済組合負担金	20,324	21 手数料	32
			2 災害補償基金負担金	168	22 賃借料	10
			4 再任用職員労働保険料	221	34 厚生費	962
			5 再任用職員社会保険料	1,067	39 保険料	123
			6 臨時職員労働保険料	23		
			7 法定福利費引当金繰入額	1,932	○職員研修事務	1,423
			1 法定福利費引当金繰入額	1,932	8 旅費	176
			8 旅費	888	11 研修費	1,201
			2 普通旅費	888	14 備用品費	36
			9 退職給付費	51,161	21 手数料	10
			99 退職給付引当金繰入額	51,161		
			11 研修費	1,206	○庁舎財産等管理事業	22,167
			1 職員研修費	1,206	14 備用品費	290
			12 報償費	488	16 光熱水費	4,937
			1 報償金	337	18 通信運搬費	2,133
			2 賞賜金	151	20 委託料	7,550
			14 備用品費	5,162	21 手数料	160
			1 備品購入費	88	22 賃借料	5,201
			2 消耗品購入費	4,338	23 修繕費	1,500
			3 図書購入費	736	39 保険料	69
			15 燃料費	131	45 雑費	327
			1 諸車燃料費	57		

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
				3 庁舎用燃料費	74	○電算運用管理事業 12,486
				16 光熱水費	4,937	14備消品費 1,500
				1 電気料金	3,631	17印刷製本費 2
				2 ガス料金	1,106	20委託料 1,294
				3 下水道使用料	200	22賃借料 6,891
				17 印刷製本費	2,898	23修繕費 162
				1 印刷製本費	2,898	40負担金補助及び交付金 2,637
				18 通信運搬費	3,003	
				1 電話料	1,941	○契約事務 881
				2 特定通信回線使用料	356	17印刷製本費 22
				3 一般郵便料	100	22賃借料 27
				4 後納郵便料等	203	40負担金補助及び交付金 832
				5 電信費	403	
				19 広告料	80	○総務共通事務 8,326
				1 広告料	80	8 旅費 579
				20 委託料	16,605	12報償費 337
				1 業務委託料	9,505	14備消品費 779
				3 施設備品管理委託料	7,100	15燃料費 131
				21 手数料	394	18通信運搬費 667
				1 手数料	394	20委託料 2,661
				22 賃借料	12,448	21手数料 26
				1 用地借上料	4,016	22賃借料 11
				5 車両及び運搬具借上料	160	23修繕費 188
				6 工具、器具及び備品借上料	8,076	30補償金 900
				99 その他借上料	196	31交際費 43
				23 修繕費	3,500	37会費負担金 725
				1 建物修繕費	1,500	39保険料 100
				2 構築物修繕費	1,600	40負担金補助及び交付金 1,179
				4 車両及び運搬具修繕費	188	
				5 工具、器具及び備品修繕費	212	○財務共通事務 2,399

(単位：千円)

				30 補償金	900	8 旅費	69
				1 補償金	900	14備用品費	2,054
				31 交際費	43	17印刷製本費	78
				1 交際費	43	22賃借料	148
				34 厚生費	962	23修繕費	50
				1 福利厚生費	890		
				2 厚生事業補助金	72	○広報・広聴事業	3,844
				37 会費負担金	925	12報償費	151
				1 会費負担金	853	14備用品費	421
				2 諸会議参加費	72	17印刷製本費	2,593
				39 保険料	342	18通信運搬費	203
				1 自動車保険料	84	19広告料	80
				2 貨紙幣類運送保険料	50	21手数料	36
				3 施設保険料	32	22賃借料	160
				4 団体定期保険料	123	37会費負担金	200
				5 普通損害保険料	3		
				6 自転車保険料	50	○経理事務	5,648
				40 負担金補助及び交付金	4,780	14備用品費	11
				1 負担金	4,780	17印刷製本費	203
				42 貸倒引当金繰入額	8,044	20委託料	3,522
				1 貸倒引当金繰入額(水道料金)	8,044	21手数料	130
				45 雑費	327	23修繕費	1,600
				1 自動車重量税	274	39保険料	50
				2 放送受信料	53	40負担金補助及び交付金	132
6 減価償却費	1,778,566	1,758,300	20,266	46 有形固定資産減価償却費	1,770,096	<b>事業別予算の内訳</b>	
				1 建物減価償却費	21,896	○減価償却費	1,778,566
				2 構築物減価償却費	1,332,626	46有形固定資産減価償却費	1,770,096
				3 機械及び装置減価償却費	412,742	47無形固定資産減価償却費	8,470
				4 車両及び運搬具減価償却費	1,125		
				5 工具、器具及び備品減価償却費	1,707		
				47 無形固定資産減価償却費	8,470		
				99 その他無形固定資産減価償却費	8,470		

(款) 1 水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明		
				区分	金額			
7 資産減耗費	105,103	96,262	8,841	48 有形固定資産除却費	105,103	<b>事業別予算の内訳</b>		
				1 建物除却費	3,240		○資産減耗費	101,763
				2 構築物除却費	100,433		48有形固定資産除却費	101,763
				3 機械及び装置除却費	1,119		○庁舎財産等管理事業	3,340
				4 車両及び運搬具除却費	127		48有形固定資産除却費	3,340
5 工具、器具及び備品除却費	184							
8 その他営業費用	10	10	0	51 雑支出	10	<b>事業別予算の内訳</b>		
				99 その他雑支出	10		○その他営業費用	10
						51雑支出	10	
計	6,145,719	6,316,351	△170,632					

(款) 1 水道事業費用

(項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	180,519	200,524	△20,005	52 企業債利息	180,519	<b>事業別予算の内訳</b> ○支払利息 180,519 52企業債利息 180,519
				2 第7次拡張事業債	158,818	
				3 浄水場整備事業債	1,874	
				4 配水管更新事業債	19,827	
2 消費税及び地方消費税	10,123	8,858	1,265	56 消費税及び地方消費税	10,123	<b>事業別予算の内訳</b> ○消費税及び地方消費税 10,123 56消費税及び地方消費税 10,123
				1 消費税及び地方消費税	10,123	
3 雑支出	10	10	0	59 その他雑支出	10	<b>事業別予算の内訳</b> ○雑支出 10 59その他雑支出 10
				99 その他雑支出	10	
計	190,652	209,392	△18,740			

(款) 1 水道事業費用

(項) 3 特別損失

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 固定資産売却損	1,200	1,200	0	61 有形固定資産売却損 4 機械及び装置売却損 5 車両及び運搬具売却損	1,200 1,100 100	<b>事業別予算の内訳</b> ○固定資産売却損 1,200 61有形固定資産売却損 1,200
2 過年度損益修正損	5,250	4,250	1,000	65 過年度損益修正損 1 過年度損益修正損	5,250 5,250	<b>事業別予算の内訳</b> ○過年度損益修正損 5,250 65過年度損益修正損 5,250
3 その他特別損失	108,408	108,408	0	66 退職給付費 1 退職給付引当金繰入額	108,408 108,408	<b>事業別予算の内訳</b> ○その他特別損失 108,408 66退職給付費 108,408
計	114,858	113,858	1,000			

(款) 1 水道事業費用

(項) 4 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 予備費	5,000	5,000	0	99 予備費 1 予備費	5,000 5,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○予備費 5,000 99予備費 5,000
計	5,000	5,000	0			

資 本 的 収 入

(款) 1 資本的收入

(項) 1 企業債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債	700,000	600,000	100,000	10 企業債	700,000	4 配水管更新事業債 700,000
計	700,000	600,000	100,000			

(款) 1 資本的收入

(項) 2 他会計負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計負担金	60,084	47,386	12,698	10 他会計負担金	60,084	1 消火栓設置費負担金 58,512 3 児童手当負担金 1,572
計	60,084	47,386	12,698			

(款) 1 資本的收入

(項) 3 工事負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 工事負担金	43,365	57,157	△ 13,792	10 工事負担金	43,365	1 配水補助管布設工事負担金 6,691 2 配水管移設工事負担金 33,293 3 配水補助管承認工事負担金 3,381
計	43,365	57,157	△ 13,792			

(款) 1 資本の収入

(項) 4 水道施設加入金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 水道施設加入金	93,958	97,677	△ 3,719	10 水道施設加入金	93,958	1 水道施設加入金 93,958
計	93,958	97,677	△ 3,719			

(款) 1 資本の収入

(項) 5 固定資産売却代金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産売却代金	20	20	0	10 固定資産売却代金	20	3 機械及び装置売却代金 10 4 車両及び運搬具売却代金 10
計	20	20	0			



資 本 的 支 出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
1 第三次浄水場整備事業費	110,000	140,940	△30,940	26 工事請負費	110,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○第三次浄水場整備事業 110,000 26工事請負費 110,000
				1 工事請負費	110,000	
2 配水管布設費	151,535	145,563	5,972	1 給料	8,660	<b>事業別予算の内訳</b> ○管網整備事業(布設) 21,968 26工事請負費 21,968 ○配水補助管布設事業 112,453 26工事請負費 112,453 ○配水管布設共通事務 359 13被服費 26 14備用品費 77 15燃料費 78 23修繕費 144 39保険料 34 ○職員給与費 16,755 1 給料 8,660 2 手当等 5,269 6 法定福利費 2,826
				2 一般職給	8,660	
				2 手当等	5,269	
				2 扶養手当	468	
				3 地域手当	448	
				4 住居手当	182	
				5 通勤手当	347	
				7 時間外勤務手当	576	
				8 夜間勤務手当	10	
				9 休日勤務手当	10	
				15 期末手当	1,802	
				16 勤勉手当	1,186	
				18 児童手当	240	
				6 法定福利費	2,826	
				1 市町村職員共済組合負担金	2,807	
				2 災害補償基金負担金	19	
				13 被服費	26	
				1 被服費	26	
14 備用品費	77					
2 消耗品購入費	10					
3 図書購入費	67					
15 燃料費	78					
1 諸車燃料費	78					
23 修繕費	144					
4 車両及び運搬具修繕費	134					

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
				5 工具、器具及び備品修繕費	10	
				26 工事請負費	134,421	
				1 工事請負費	134,421	
				39 保険料	34	
				1 自動車保険料	34	
3 配水管改良費	1,956,652	1,831,035	125,617	1 給料	61,048	<b>事業別予算の内訳</b>
				2 一般職給	61,048	
				2 手当等	44,444	○配水管更新事業 1,499,817
				1 管理職手当	1,740	20委託料 62,532
				2 扶養手当	3,018	26工事請負費 1,436,685
				3 地域手当	3,697	30補償金 600
				4 住居手当	2,417	
				5 通勤手当	1,494	○配水管布設替事業 316,526
				7 時間外勤務手当	6,303	26工事請負費 306,526
				8 夜間勤務手当	20	40負担金補助及び交付金 10,000
				9 休日勤務手当	30	
				11 管理職員特別勤務手当	32	○配水管改良共通事務 12,999
				15 期末手当	14,818	8 旅費 86
				16 勤勉手当	9,375	13被服費 192
				18 児童手当	1,500	14備用品費 895
				6 法定福利費	21,818	15燃料費 351
				1 市町村職員共済組合負担金	21,677	18通信運搬費 63
				2 災害補償基金負担金	141	20委託料 4,919
				8 旅費	86	22賃借料 4,701
				2 普通旅費	86	23修繕費 459
				13 被服費	192	29材料費 1,200
				1 被服費	192	39保険料 133
				14 備用品費	895	
				1 備品購入費		○職員給与費 127,310
				2 消耗品購入費	135	1 給料 61,048

(単位：千円)

				3 図書購入費	517	2 手当等 6 法定福利費	44,444
				4 工具等購入費	11		21,818
				5 複写機使用料	221		
				15 燃料費	351		
				1 諸車燃料費	351		
				18 通信運搬費	63		
				1 電話料	63		
				20 委託料	67,451		
				1 業務委託料	4,919		
				2 設計監理委託料	62,532		
				22 賃借料	4,701		
				6 工具、器具及び備品借上料	4,691		
				99 その他借上料	10		
				23 修繕費	459		
				4 車両及び運搬具修繕費	448		
				5 工具、器具及び備品修繕費	11		
				26 工事請負費	1,743,211		
				1 工事請負費	1,743,211		
				29 材料費	1,200		
				1 材料費	1,200		
				30 補償金	600		
				1 補償金	600		
				39 保険料	133		
				1 自動車保険料	133		
				40 負担金補助及び交付金	10,000		
				1 負担金	10,000		
4 新営改築費	230,848	262,149	△31,301	20 委託料	7,020	<b>事業別予算の内訳</b>	
				2 設計監理委託料	7,020		
				26 工事請負費	223,828	○原水浄水施設改良事業	202,608
				1 工事請負費	223,828	20委託料	7,020
						26工事請負費	195,588
						○水道施設災害対策事業（原水浄水）	27,540

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
						26工事請負費 27,540
						○庁舎財産等管理事業 700 26工事請負費 700
5 量水器費	4,395	138	4,257	71 量水器費 1 量水器費	4,395 4,395	<b>事業別予算の内訳</b> ○量水器設置事業 4,395 71量水器費 4,395
6 固定資産購入費	6,256	17,860	△11,604	20 委託料 1 業務委託料	5,754 5,754	<b>事業別予算の内訳</b> ○浄水場運転事業 502 72有形固定資産購入費 502
				72 有形固定資産購入費 6 工具、器具及び備品購入費	502 502	○給水申請事務 2,754 20委託料 2,754
						○契約事務 3,000 20委託料 3,000
計	2,459,686	2,397,685	62,001			

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債償還金	650,263	683,350	△33,087	81 企業債償還金 2 第7次拡張事業債 3 浄水場整備事業債	650,263 557,291 92,972	<b>事業別予算の内訳</b> ○企業債償還金 650,263 81企業債償還金 650,263
計	650,263	683,350	△33,087			

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
1 予備費	5,000	5,000	0	99 予備費 1 予備費	5,000 5,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○予備費 5,000 99予備費 5,000
計	5,000	5,000	0			



# 公 共 下 水 道 事 業 会 計





# 平成29年度 公共下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出 収 入

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		千円		
			6,281,653		
			4,413,375		
		1 下水道使用料		3,450,147	
			2 雨水処理負担金	961,728	
			3 その他の営業収益	1,500	
		2 営業外収益		1,867,941	
			1 受取利息及び配当金	110	
			2 他会計負担金	1,004,462	
			3 他会計補助金	41,965	
			4 長期前受金戻入	819,959	
		3 特別利益	5 雑 収 益	1,445	
				337	
	1 過年度損益修正益		337		

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		千円	
			6,192,160	
			5,705,246	
		1 管 渠 費	281,347	
		2 ポ ン プ 場 費	438,758	
		3 普 及 促 進 費	54,025	
		4 水 質 規 制 費	46,289	
		5 総 係 費	473,986	
		6 流域下水道管理運営費 負 担 金	1,603,290	
		7 減 価 償 却 費	2,703,302	
		8 資 産 減 耗 費	104,239	
		9 その他営業費用	10	
		2 営業外費用	477,814	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	399,584	
		2 排 水 対 策 費	2,969	
		3 雨 水 対 策 費	760	
		4 消費税及び地方消費税	74,491	
		5 雑 支 出	10	
		3 特別損失	4,100	
	1 固定資産売却損	100		
2 過年度損益修正損	4,000			
4 予 備 費	5,000			
1 予 備 費	5,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
			千円	
1 資本的収入			970,723	
	1 企業債		659,800	
		1 企業債	659,800	
	2 国庫補助金		92,500	
		1 国庫補助金	92,500	
	3 工事負担金		5,431	
		1 工事負担金	5,431	
	4 受益者負担金		43,500	
		1 受益者負担金	43,500	
	5 分担金		22,765	
		1 分担金	22,765	
	6 他会計負担金		83,130	
		1 他会計負担金	83,130	
	7 他会計補助金		63,587	
		1 他会計補助金	63,587	
	8 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

## 支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		千円	
			2,773,049	
			1,551,342	
		1 公共下水道施設拡張費	634,882	
		2 公共下水道施設改良費	730,881	
		3 新 営 改 築 費	16,200	
		4 流 域 下 水 道 費	160,000	
		5 固 定 資 産 購 入 費	9,379	
		2 企 業 債 償 還 金	1,216,707	
			1 企 業 債 償 還 金	1,216,707
3 予 備 費		5,000		
	1 予 備 費	5,000		

## 平成29年度 公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで)

(単位 円)

### 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,531,000
減価償却費	2,703,302,000
固定資産除却損	104,139,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 215,066
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49,399,138
長期前受金戻入額	△ 819,959,000
受取利息及び受取配当金	△ 110,000
支払利息	399,584,000
有形固定資産売却損益 (△は益)	100,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 134,194,934
未払金の増減額 (△は減少)	46,608,000
その他	△ 17,235,965
小計	2,341,948,173
利息及び配当金の受取額	110,000
利息の支払額	△ 399,584,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,942,474,173

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,301,891,035
有形固定資産の売却による収入	10,000
無形固定資産の取得による支出	△ 148,149,000
国庫補助金等による収入	85,648,000
工事負担金の受入による収入	5,029,000
受益者負担金の受入による収入	40,278,000
分担金の受入による収入	21,079,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>138,760,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,159,236,035
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	659,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,216,707,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 556,907,000
資金増加額（又は減少額）	226,331,138
資金期首残高	<u>3,293,633,785</u>
資金期末残高	3,519,964,923

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		特別職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員		(-) 46		196,311	182,653	378,964	66,337	445,301	
	資本勘定支弁職員		(-) 21		89,131	57,405	146,536	31,016	177,552	
	合 計		(-) 67		285,442	240,058	525,500	97,353	622,853	
前年度	損益勘定支弁職員		(3) 44		199,731	157,512	357,243	66,635	423,878	
	資本勘定支弁職員		(1) 22		98,188	60,769	158,957	33,532	192,489	
	合 計		(4) 66		297,919	218,281	516,200	100,167	616,367	
比 較	損益勘定支弁職員		(△3) 2		△ 3,420	25,141	21,721	△ 298	21,423	
	資本勘定支弁職員		(△1) △ 1		△ 9,057	△ 3,364	△ 12,421	△ 2,516	△ 14,937	
	合 計		(△4) 1		△ 12,477	21,777	9,300	△ 2,814	6,486	

( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)
	本 年 度	4,140	11,214	16,924	9,124	5,578	1,864	14,125
	前 年 度	4,944	11,898	17,700	9,178	6,042	1,937	14,414
	比 較	△ 804	△ 684	△ 776	△ 54	△ 464	△ 73	△ 289
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	
	本 年 度	70	160	78	68,578	44,483	63,720	
	前 年 度	70	175	318	69,408	42,450	39,747	
	比 較	-	△ 15	△ 240	△ 830	2,033	23,973	



2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 ( 千 円 )	説 明 ( 千 円 )	備 考	
給 料	△ 12,477	給与改定に伴う 増 減 分	422		給与改定実施時期 平成28年4月1日
		昇給に伴う 増 加 分	3,001		
		その他の増減分	△ 15,900		
手 当	21,777	制度改正に伴う 増 減 分	2,875	扶 養 手 当 192 地 域 手 当 37 時 間 外 勤 務 手 当 41 期 末 手 当 140 勤 勉 手 当 2,465	給与改定による (給与改定実施時期 平成28年4月1日及び平成29年4月1日)
		その他の増減分	18,902		

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 ( 一 )	企 業 職 ( 二 )
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	319,450	357,763
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	388,392	428,170
	平 均 年 齢 ( 歳 )	42.3	50.0
平成 28 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額 ( 円 )	332,929	355,391
	平 均 給 与 月 額 ( 円 )	405,056	418,885
	平 均 年 齢 ( 歳 )	43.3	49.0

## (2) 初任給

区 分	企 業 職 ( 一 ) (円)	行 政 職 ( 一 般 会 計 ) (円)
高 校 卒	150,500	150,500
大 学 卒	184,800	184,800

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職 ( 一 )			企 業 職 ( 二 )		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	( )	( )	3 級	( 1 ) 1	(100.0) 6.3
	8 級	( )	( )	2 級	( ) 13	( ) 81.2
	7 級	( ) 3	( ) 6.0	1 級	( ) 2	( ) 12.5
	6 級	( ) 4	( ) 8.0	計	( 1 ) 16	(100.0) 100.0
	5 級	( ) 8	( ) 16.0			
	4 級	( ) 18	( ) 36.0			
	3 級	( ) 7	( ) 14.0			
	2 級	( ) 3	( ) 6.0			
	1 級	( ) 7	( ) 14.0			
	計	( ) 50	( ) 100.0			
平成28年1月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 2.0	3 級	( 1 ) 1	(100.0) 6.2
	8 級	( ) 3	( ) 5.9	2 級	( ) 13	( ) 81.3
	7 級	( ) 1	( ) 2.0	1 級	( ) 2	( ) 12.5
	6 級	( ) 5	( ) 9.8	計	( 1 ) 16	(100.0) 100.0
	5 級	( 3 ) 7	(100.0) 13.7			
	4 級	( ) 17	( ) 33.3			
	3 級	( ) 3	( ) 5.9			
	2 級	( ) 9	( ) 17.6			
	1 級	( ) 5	( ) 9.8			
	計	( 3 ) 51	(100.0) 100.0			

( )内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容) 平成29年1月1日現在

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 ( 一 )	局 長 等	副 局 長 等	課 長 等	副 課 長 等	副 主 幹 等	主 査 等	主 任 等	主 技 師	主 事 師 補
企 業 職 ( 二 )							総括補助作業員	総括補助作業員	工 務 員 等

## (4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職 ( 一 )	企 業 職 ( 二 )	
本年度	職 員 数 (A) (人)	67	51	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	45	15	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	58	43	15
		号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	89.6	88.2	93.8		
前年度	職 員 数 (A) (人)	66	50	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	66	50	16	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	10	8	2
		4号給 (人)	56	42	14
		号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	28.4
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,839
代表的な特殊勤務手当の名称	下水管路維持作業手当等

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一 般 会 計 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

( )内は、再任用職員

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.58250	49.59000	49.59000	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	〃	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

## 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他
川越市水洗便所改造 資金融資あつせん条 例による損失補償	千円 回収されない元本 及び納付すべき 利子の合計額	平成26年度 ～ 平成28年度	千円 —	平成29年度 以 降	千円 限度額に同じ	千円 —	千円 —	千円 —

# 平成29年度 公共下水道事業予定貸借対照表

(平成30年 3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地	<u>2,898,912,598</u>	2,898,912,598
ロ 建 物	289,504,769	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△107,327,466</u>	182,177,303
ハ 構 築 物	100,211,480,682	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△31,013,584,581</u>	69,197,896,101
ニ 機 械 及 び 装 置	4,133,344,783	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,937,228,005</u>	2,196,116,778
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	81,290,117	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△69,853,572</u>	11,436,545
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	14,073,508	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△10,042,019</u>	4,031,489
ト 建 設 仮 勘 定	<u>494,805,194</u>	<u>494,805,194</u>
有 形 固 定 資 産 合 計		74,985,376,008
(2) 無 形 固 定 資 産		
イ 電 話 加 入 権		7,450,200
ロ 施 設 利 用 権		5,978,434,230
ハ その他無形固定資産		<u>△58</u>

無形固定資産合計		5,985,884,372	
(3) 投資その他の資産			
イその他投資	<u>2,880,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,880,000</u>	
固定資産合計			80,974,140,380
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,519,964,923	
(2) 未収金	795,191,831		
貸倒引当金	<u>△23,525,725</u>	771,666,106	
(3) その他流動資産		<u>164,930</u>	
流動資産合計			<u>4,291,795,959</u>
資産合計			<u><u>85,265,936,339</u></u>



負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>16,713,604,808</u>		
	企	業	債	合		16,713,604,808	
(2)	引	当	金				
	イ	退職給付引当金			305,058,641		
	ロ	修繕引当金			<u>17,567,685</u>		
	引	当	金	合		<u>322,626,326</u>	
	固	定	負	債			17,036,231,134
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				
	イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債			<u>1,224,638,585</u>		
	企	業	債	合		1,224,638,585	
(2)	未	払	金			677,489,000	
(3)	引	当	金				
	イ	賞与引当金			37,337,000		
	ロ	法定福利費引当金			<u>8,870,035</u>		
	引	当	金	合		46,207,035	
(4)	そ	の	他	流	動	負	債
	流	動	負	債		<u>106,380,354</u>	
	流	動	負	債			2,054,714,974

5	繰	延	収	益			
	長	期	前	受	金	30,127,181,122	
	収	益	化	累	計	<u>△11,446,225,672</u>	
	繰	延	収	益	合	<u>18,680,955,450</u>	
負	債				合	計	37,771,901,558

## 資 本 の 部

6	資	本	金			45,974,424,305					
7	剰	余	金								
(1)	資	本	剰	余	金						
	イ	国	庫	補	助	金	14,115,592				
	ロ	受	贈	財	産	評	価	額	606,019,835		
	ハ	そ	の	他	負	担	金	5,003,753			
	ニ	そ	の	他	補	助	金	<u>268,044,460</u>			
	資	本	剰	余	金	合	計	893,183,640			
(2)	利	益	剰	余	金						
	イ	減	債	積	立	金	409,097,000				
	ロ	建	設	改	良	積	立	金	100,000,000		
	ハ	当	年	度	未	処	分	利	益	金	117,329,836
	剰	余	金				<u>117,329,836</u>				
	利	益	剰	余	金	合	計	<u>626,426,836</u>			
	剰	余	金	合	計		<u>1,519,610,476</u>				
資	本	合	計			<u>47,494,034,781</u>					
負	債	資	本	合	計	<u>85,265,936,339</u>					

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却方法
- ・ 主な耐用年数

定額法による。

建物

10年～50年

構築物

15年～50年

機械及び装置

6年～30年

車両及び運搬具

4年～7年

工具、器具及び備品

2年～15年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却方法
- ・ 主な耐用年数

定額法による。

施設利用権

50年

その他無形固定資産(自己利用のソフトウェア)

5年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

③ 修繕引当金

従前の例により取り崩すため、平成26年3月31日において計上されている修繕引当金を引き続き計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈により取得する資産の額は、209,381,632円である。

- 3 貸借対照表等に関する注記  
企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は12,377,387,941円である。
- 4 リース契約により使用する固定資産  
(1) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。
- (2) リース資産に係る経過措置  
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 その他の注記  
引当金の取崩し  
(1) 退職給付引当金の取崩し  
平成29年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金14,320,862円を取り崩す。
- (2) 賞与引当金の取崩し  
平成29年度において、期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金36,593,000円を取り崩す。
- (3) 法定福利費引当金の取崩し  
平成29年度において、法定福利費支出のため、法定福利費引当金6,850,000円を取り崩す。
- (4) 修繕引当金の取崩し  
平成29年度において、修繕費支出のため、修繕引当金20,000,000円を取り崩す。
- (5) 貸倒引当金の取崩し  
平成29年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,218,066円を取り崩す。

# 平成28年度 公共下水道事業予定損益計算書

(平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,222,619,000		
(2) 雨水処理負担金	981,979,000		
(3) その他の営業収益	<u>1,500,000</u>	4,206,098,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	265,004,000		
(2) ポンプ場費	420,442,000		
(3) 普及促進費	46,430,000		
(4) 水質規制費	49,837,000		
(5) 総係費	331,664,000		
(6) 流域下水道管理運営 費負担金	1,484,529,000		
(7) 減価償却費	2,680,574,000		
(8) 資産減耗費	82,879,000		
(9) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>5,361,369,000</u>	
営業損失			1,155,271,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	980,000		
(2) 他会計負担金	996,997,000		

(3) 他会計補助金	24,497,000		
(4) 長期前受金戻入	785,338,000		
(5) 雑収益	<u>1,548,000</u>	1,809,360,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	437,478,000		
(2) 排水対策費	8,162,000		
(3) 雨水対策費	760,000		
(4) 雑支出	<u>59,657,000</u>	<u>506,057,000</u>	<u>1,303,303,000</u>
経常利益			148,032,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>110,000</u>	110,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	40,000		
(2) 過年度損益修正損	3,241,000		
(3) その他特別損失	<u>33,063,000</u>	<u>36,344,000</u>	△36,234,000
7 予備費			
(1) 予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
当年度純利益			106,798,000
前年度繰越利益剰余金			<u>836</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>106,798,836</u></u>

# 平成28年度 公共下水道事業予定貸借対照表

(平成29年 3月31日)

## 資 産 の 部

(単位 円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地	<u>2,898,912,598</u>	2,898,912,598	
ロ 建 物	273,504,769		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△98,638,466</u>	174,866,303	
ハ 構 築 物	98,899,254,544		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△28,715,814,581</u>	70,183,439,963	
ニ 機 械 及 び 装 置	4,115,208,783		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,748,628,005</u>	2,366,580,778	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	75,381,117		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△68,617,572</u>	6,763,545	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,407,508		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,544,019</u>	2,863,489	
ト 建 設 仮 勘 定	<u>432,711,665</u>	<u>432,711,665</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			76,066,138,341
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		7,450,200	
ロ 施 設 利 用 権		6,036,794,230	

ハ その他無形固定資産	<u>△58</u>		
無形固定資産合計		6,044,244,372	
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資	<u>2,880,000</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,880,000</u>	
固定資産合計			82,113,262,713
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,293,633,785	
(2) 未収金	660,996,897		
貸倒引当金	<u>△23,740,791</u>	637,256,106	
(3) その他流動資産		<u>164,930</u>	
流動資産合計			<u>3,931,054,821</u>
資産合計			<u><u>86,044,317,534</u></u>



負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>17,278,446,107</u>		
	企業債合計		17,278,446,107	
(2)	引当金 イ 退職給付引当金 ロ 修繕引当金	255,659,503 <u>37,567,685</u>		
	引当金合計		<u>293,227,188</u>	
	固定負債合計			17,571,673,295
4	流動負債			
(1)	企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,216,704,286</u>		
	企業債合計		1,216,704,286	
(2)	未払金		621,874,000	
(3)	引当金 イ 賞与引当金 ロ 法定福利費引当金	36,593,000 <u>6,850,000</u>		
	引当金合計		43,443,000	
(4)	その他流動負債		<u>106,380,354</u>	
	流動負債合計			1,988,401,640

5	繰延収益			
	長期前受金		29,627,506,490	
	収益化累計額		<u>△10,626,266,672</u>	
	繰延収益合計			<u>19,001,239,818</u>
	負債合計			38,561,314,753
資 本 の 部				
6	資本金			45,974,424,305
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	14,115,592		
	ロ 受贈財産評価額	606,019,835		
	ハ その他負担金	4,502,753		
	ニ その他補助金	<u>268,044,460</u>		
	資本剰余金合計		892,682,640	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	409,097,000		
	ロ 建設改良積立金	100,000,000		
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>106,798,836</u>		
	利益剰余金合計		<u>615,895,836</u>	
	剰余金合計			<u>1,508,578,476</u>
	資本合計			<u>47,483,002,781</u>
	負債資本合計			<u><u>86,044,317,534</u></u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却方法
- ・ 主な耐用年数

定額法による。

建物

10年～50年

構築物

15年～50年

機械及び装置

6年～30年

車両及び運搬具

4年～7年

工具、器具及び備品

2年～15年

② 無形固定資産

- ・ 減価償却方法
- ・ 主な耐用年数

定額法による。

施設利用権

50年

その他無形固定資産(自己利用のソフトウェア)

5年

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計基準変更時の差異(438,247,000円)については、平成28年度に一般会計との退職手当の負担割合の見直しを行ったことに伴い、平成28年度末で解消している。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

③ 修繕引当金

従前の例により取り崩すため、平成26年3月31日において計上されている修繕引当金を引き続き計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上した受贈により取得する資産の額は、211,256,528円である。

- 3 貸借対照表等に関する注記  
企業債の償還に係る他会計の負担  
貸借対照表に計上されている企業債(当該年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,892,381,702円である。
- 4 リース契約により使用する固定資産
  - (1) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、すべて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。  
なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。
  - (2) リース資産に係る経過措置  
リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 5 その他の注記  
引当金の取崩し
  - (1) 退職給付引当金の取崩し  
平成28年度において、退職手当支給のため、退職給付引当金47,233,439円を取り崩す。
  - (2) 賞与引当金の取崩し  
平成28年度において、期末手当及び勤勉手当支給のため、賞与引当金32,766,052円を取り崩す。
  - (3) 法定福利費引当金の取崩し  
平成28年度において、法定福利費支出のため、法定福利費引当金6,086,356円を取り崩す。
  - (4) 修繕引当金の取崩し  
平成28年度において、修繕費支出のため、修繕引当金20,000,000円を取り崩す。
  - (5) 貸倒引当金の取崩し  
平成28年度において、不納欠損処分に係るものとして、貸倒引当金4,256,475円を取り崩す。

(参考)

平成 2 9 年 度 予 算 積 算 資 料 ( 当 初 )  
収 益 的 収 入

(款) 1下水道事業収益

(項) 1営業収益

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道使用料	3,450,147	3,480,428	△ 30,281	10 下水道使用料	3,450,147	1 下水道使用料 3,450,147
2 雨水処理負担金	961,728	983,602	△ 21,874	10 雨水処理負担金	961,728	1 雨水処理負担金 961,728
3 その他の営業収益	1,500	1,500	0	10 手数料	1,500	1 排水設備等計画確認手数料 1,500
計	4,413,375	4,465,530	△ 52,155			

(款) 1下水道事業収益

(項) 2営業外収益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 受取利息及び配当金	110	980	△ 870	10 預金利息	110	1 預金利息 110
2 他会計負担金	1,004,462	1,000,997	3,465	10 一般会計負担金	1,004,462	1 水質規制費負担金 53,546 2 水洗便所改造命令等事務費負担金 19,506 3 不明水の処理に要する経費負担金 338,501 4 臨時財政特例債支払利息負担金 7,463 5 流域下水道建設費負担金 18,312 7 分流式下水道等に要する経費負担金 539,351 8 高度処理に要する経費負担金 24,867 92 児童手当負担金 2,916
3 他会計補助金	41,965	18,497	23,468	10 一般会計補助金	41,965	1 一般会計補助金 41,965
4 長期前受金戻入	819,959	785,338	34,621	10 国庫補助金長期前受金戻入	397,376	1 国庫補助金長期前受金戻入 397,376
				20 県費補助金長期前受金戻入	5,328	1 県費補助金長期前受金戻入 5,328
				30 受贈財産評価額長期前受金戻入	89,449	1 受贈財産評価額長期前受金戻入 89,449
				50 工事負担金長期前受金戻入	107	1 工事負担金長期前受金戻入 107
				60 受益者負担金長期前受金戻入	156,257	1 受益者負担金長期前受金戻入 156,257
				80 分担金長期前受金戻入	18,007	1 分担金長期前受金戻入 18,007
				90 その他負担金長期前受金戻入	105,016	1 児童手当長期前受金戻入 156 2 その他負担金長期前受金戻入 104,860
				95 その他補助金長期前受金戻入	48,419	11 その他補助金長期前受金戻入 48,419
5 雑収益	1,445	1,588	△ 143	20 手数料	275	1 排水設備等計画確認手数料 20 2 排水設備工事責任技術者新規登録 17 3 排水設備工事責任技術者継続登録 138 4 指定下水道工事店新規指定手数料 100
				50 賃貸料	1,081	1 下水道占用料 305 2 行政財産使用料 272 3 用地使用料 504
				60 延滞金	20	1 受益者負担金延滞金 10

(単位：千円)

						2 下水道使用料延滞金	10
				90 その他雑収益	69	5 還付不能金	29
						19 その他雑収益	40
計	1,867,941	1,807,400	60,541				

(款) 1下水道事業収益

(項) 3特別利益

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 過年度損益修正益	337	110	227	10 過年度損益修正益	337	1 過年度損益修正益 337
計	337	110	227			

## 収 益 的 支 出

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明		
				区 分	金 額			
1 管渠費	281,347	275,059	6,288	1 給料	64,324	<b>事業別予算の内訳</b>		
				2 一般職給	64,324			
				2 手当等	31,993		○汚水管渠維持事業	94,716
				2 扶養手当	2,784		20委託料	55,936
				3 地域手当	3,858		23修繕費	21,921
				4 住居手当	1,733		29材料費	16,859
				5 通勤手当	784			
				6 特殊勤務手当	1,378		○雨水管渠維持事業等	22,642
				7 時間外勤務手当	2,881		20委託料	7,091
				8 夜間勤務手当	10		22賃借料	4,355
				9 休日勤務手当	30		23修繕費	5,487
				15 期末手当	10,485		29材料費	5,709
				16 勤勉手当	6,550			
				18 児童手当	1,500		○管渠維持管理共通事務	37,869
				3 賞与引当金繰入額	8,294		8 旅費	35
				1 賞与引当金繰入額 (期末手当)	4,930		13被服費	519
				2 賞与引当金繰入額 (勤勉手当)	3,364		14備用品費	1,049
				6 法定福利費	19,717		15燃料費	1,798
				1 市町村職員共済組合負担金	19,527		16光熱水費	21
				2 災害補償基金負担金	190		18通信運搬費	104
				7 法定福利費引当金繰入額	1,792		20委託料	24,787
				1 法定福利費引当金繰入額	1,792		21手数料	3
				8 旅費	35		22賃借料	1,784
2 普通旅費	35	23修繕費	4,600					
13 被服費	519	37会費負担金	5					
1 被服費	519	39保険料	948					
14 備用品費	1,049	40負担金補助及び交付金	2,216					
2 消耗品購入費	904							
3 図書購入費	145	○職員給与費	126,120					
15 燃料費	1,798	1 給料	64,324					



(単位：千円)

				1 諸車燃料費	1,774	2 手当等	31,993
				2 機械用燃料費	24	3 賞与引当金繰入額	8,294
			16 光熱水費	21	6 法定福利費	19,717	
			1 電気料金	11	7 法定福利費引当金繰入額	1,792	
			4 水道料金	10			
			18 通信運搬費	104			
			1 電話料	104			
			20 委託料	87,814			
			1 業務委託料	87,814			
			21 手数料	3			
			1 手数料	3			
			22 賃借料	6,139			
			1 用地借上料	5,735			
			4 機械及び装置借上料	404			
			23 修繕費	32,008			
			2 構築物修繕費	27,408			
			4 車両及び運搬具修繕費	4,254			
			5 工具、器具及び備品修繕費	346			
			29 材料費	22,568			
			1 材料費	22,568			
			37 会費負担金	5			
			1 会費負担金	5			
			39 保険料	948			
			1 自動車保険料	507			
			3 施設保険料	441			
			40 負担金補助及び交付金	2,216			
			1 負担金	2,216			
2 ポンプ場費	438,758	452,715	△13,957	1 給料	44,566	<b>事業別予算の内訳</b>	
				2 一般職給	44,566		
				2 手当等	22,323	○汚水ポンプ場維持事業	76,127
				1 管理職手当	660	15燃料費	195
				2 扶養手当	1,908	16光熱水費	96
				3 地域手当	2,730	20委託料	20,546

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
				4 住居手当	1,137	23修繕費 24,369
				5 通勤手当	632	27動力費 30,921
				6 特殊勤務手当	448	
				7 時間外勤務手当	1,483	○雨水ポンプ場維持事業 263,066
				8 夜間勤務手当	10	15燃料費 1,033
				9 休日勤務手当	20	16光熱水費 42
				11 管理職員特別勤務手当	16	20委託料 201,260
				15 期末手当	7,678	23修繕費 42,314
				16 勤勉手当	4,821	27動力費 17,417
				18 児童手当	780	40負担金補助及び交付金 1,000
				3 賞与引当金繰入額	6,087	
				1 賞与引当金繰入額(期末手当)	3,610	○ポンプ場維持管理共通事務 11,204
				2 賞与引当金繰入額(勤勉手当)	2,477	8 旅費 20
				6 法定福利費	14,100	13被服費 260
				1 市町村職員共済組合負担金	13,995	14備用品費 1,360
				2 災害補償基金負担金	105	15燃料費 668
				7 法定福利費引当金繰入額	1,285	18通信運搬費 6,775
				1 法定福利費引当金繰入額	1,285	21手数料 11
				8 旅費	20	22賃借料 43
				2 普通旅費	20	23修繕費 1,554
				13 被服費	260	29材料費 54
				1 被服費	260	39保険料 457
				14 備用品費	1,360	40負担金補助及び交付金 2
				1 備品購入費	71	
				2 消耗品購入費	1,055	○職員給与費 88,361
				3 図書購入費	234	1 給料 44,566
				15 燃料費	1,896	2 手当等 22,323
				1 諸車燃料費	668	3 賞与引当金繰入額 6,087
				2 機械用燃料費	1,228	6 法定福利費 14,100
				16 光熱水費	138	7 法定福利費引当金繰入額 1,285

(単位：千円)

				4 水道料金	138		
				18 通信運搬費	6,775		
				1 電話料	6,775		
				20 委託料	221,806		
				3 施設備品管理委託料	221,806		
				21 手数料	11		
				1 手数料	11		
				22 賃借料	43		
				1 用地借上料	43		
				23 修繕費	68,237		
				3 機械及び装置修繕費	66,683		
				4 車両及び運搬具修繕費	1,211		
				5 工具、器具及び備品修繕費	343		
				27 動力費	48,338		
				1 動力費	48,338		
				29 材料費	54		
				1 材料費	54		
				39 保険料	457		
				1 自動車保険料	232		
				3 施設保険料	225		
				40 負担金補助及び交付金	1,002		
				1 負担金	1,002		
3 普及促進費	54,025	47,316	6,709	1 給料	19,995	<b>事業別予算の内訳</b> ○水洗化普及事務 16,539	
				2 一般職給	19,995		8 旅費 28
				2 手当等	8,605		13被服費 83
				2 扶養手当	606		14備用品費 111
				3 地域手当	1,094		15燃料費 211
				4 住居手当	772		17印刷製本費 320
				5 通勤手当	636		18通信運搬費 34
				7 時間外勤務手当	532		20委託料 15,475
				8 夜間勤務手当	10		23修繕費 191
				9 休日勤務手当	10		
				15 期末手当	3,028		

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
				16 勤勉手当	1,917	39 保険料 66
				3 賞与引当金繰入額	2,409	40 負担金補助及び交付金 20
				1 賞与引当金繰入額 (期末手当)	1,424	
				2 賞与引当金繰入額 (勤勉手当)	985	○職員給与費 37,486
				6 法定福利費	5,936	1 給料 19,995
				1 市町村職員共済組合負担金	5,892	2 手当等 8,605
				2 災害補償基金負担金	44	3 賞与引当金繰入額 2,409
				7 法定福利費引当金繰入額	541	6 法定福利費 5,936
				1 法定福利費引当金繰入額	541	7 法定福利費引当金繰入額 541
				8 旅費	28	
				2 普通旅費	28	
				13 被服費	83	
				1 被服費	83	
				14 備用品費	111	
				2 消耗品購入費	71	
				3 図書購入費	40	
				15 燃料費	211	
				1 諸車燃料費	211	
				17 印刷製本費	320	
				1 印刷製本費	320	
				18 通信運搬費	34	
				1 電話料	13	
				4 後納郵便料等	21	
				20 委託料	15,475	
				1 業務委託料	15,325	
				3 施設備品管理委託料	150	
				23 修繕費	191	
				4 車両及び運搬具修繕費	191	
				39 保険料	66	
				1 自動車保険料	66	

(単位：千円)

				40 負担金補助及び交付金	20		
				2 補助金	20		
4 水質規制費	46,289	55,078	△8,789	1 給料	14,084	<b>事業別予算の内訳</b>	
				2 一般職給	14,084		
				2 手当等	6,592	○水質規制事業	
				2 扶養手当	396	8 旅費	19,014
				3 地域手当	829	13 被服費	12
				4 住居手当	518	14 備用品費	54
				5 通勤手当	104	15 燃料費	108
				6 特殊勤務手当	38	18 通信運搬費	68
				7 時間外勤務手当	582	20 委託料	83
				8 夜間勤務手当	10	21 手数料	18,360
				9 休日勤務手当	10	23 修繕費	53
				15 期末手当	2,362	23 修繕費	242
				16 勤勉手当	1,503	39 保険料	34
				18 児童手当	240		
				3 賞与引当金繰入額	1,883	○職員給与費	27,275
				1 賞与引当金繰入額(期末手当)	1,111	1 給料	14,084
				2 賞与引当金繰入額(勤勉手当)	772	2 手当等	6,592
				6 法定福利費	4,323	3 賞与引当金繰入額	1,883
				1 市町村職員共済組合負担金	4,282	6 法定福利費	4,323
				2 災害補償基金負担金	41	7 法定福利費引当金繰入額	393
				7 法定福利費引当金繰入額	393		
				1 法定福利費引当金繰入額	393		
				8 旅費	12		
				2 普通旅費	12		
				13 被服費	54		
				1 被服費	54		
				14 備用品費	108		
				1 備品購入費	17		
				2 消耗品購入費	82		
				3 図書購入費	9		
				15 燃料費	68		

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
				1 諸車燃料費	68	
				18 通信運搬費	83	
				1 電話料	13	
				4 後納郵便料等	70	
				20 委託料	18,360	
				1 業務委託料	18,360	
				21 手数料	53	
				1 手数料	53	
				23 修繕費	242	
				4 車両及び運搬具修繕費	134	
				5 工具、器具及び備品修繕費	108	
				39 保険料	34	
				1 自動車保険料	34	
5 総係費	473,986	334,673	139,313	1 給料	53,342	<b>事業別予算の内訳</b>
				2 一般職給	53,342	
				2 手当等	27,292	○管理棟維持事業 13,283
				1 管理職手当	1,200	14備消品費 183
				2 扶養手当	1,806	15燃料費 17
				3 地域手当	3,144	16光熱水費 5,236
				4 住居手当	1,304	18通信運搬費 1,145
				5 通勤手当	1,041	20委託料 6,063
				7 時間外勤務手当	3,709	22賃借料 415
				8 夜間勤務手当	10	23修繕費 195
				9 休日勤務手当	50	39保険料 14
				11 管理職員特別勤務手当	14	45雑費 15
				15 期末手当	8,618	
				16 勤勉手当	5,496	○営業共通事務 232,623
				18 児童手当	900	40負担金補助及び交付金 228,520
				3 賞与引当金繰入額	6,875	41還付加算金 100
				1 賞与引当金繰入額(期末手当)	4,052	42貸倒引当金繰入額 4,003

(単位：千円)

			2 賞与引当金繰入額 (勤勉手当)	2,823		
			4 賃金	2,211	○職員給与費	182,441
			1 臨時職員賃金	2,211	1 給料	53,342
			6 法定福利費	16,755	2 手当等	27,292
			1 市町村職員共済組合負担金	16,486	3 賞与引当金繰入額	6,875
			2 災害補償基金負担金	105	6 法定福利費	16,732
			4 再任用職員労働保険料	101	7 法定福利費引当金繰入額	1,518
			5 再任用職員社会保険料	40	9 退職給付費	63,720
			6 臨時職員労働保険料	23	40負担金補助及び交付金	12,962
			7 法定福利費引当金繰入額	1,518		
			1 法定福利費引当金繰入額	1,518	○臨時職員費用	2,234
			8 旅費	405	4 賃金	2,211
			2 普通旅費	405	6 法定福利費	23
			9 退職給付費	63,720		
			99 退職給付引当金繰入額	63,720	○職員福利厚生費	2,611
			11 研修費	1,363	20委託料	1,396
			1 職員研修費	1,363	21手数料	37
			12 報償費	117	34厚生費	986
			1 報償金	22	39保険料	113
			2 賞賜金	95	40負担金補助及び交付金	79
			14 備用品費	758		
			1 備品購入費	53	○職員研修事務	1,768
			2 消耗品購入費	421	8 旅費	311
			3 図書購入費	284	11研修費	1,363
			15 燃料費	46	14備用品費	84
			1 諸車燃料費	29	21手数料	10
			2 機械用燃料費	17		
			16 光熱水費	5,456	○庁舎財産等管理事業	12,199
			1 電気料金	2,865	16光熱水費	220
			2 ガス料金	1,632	40負担金補助及び交付金	11,584
			4 水道料金	959	45雑費	395
			17 印刷製本費	77		
			1 印刷製本費	77	○電算運用管理事業	5,443

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
				18 通信運搬費	1,245	14備消品費 54
				1 電話料	389	23修繕費 162
				2 特定通信回線使用料	726	40負担金補助及び交付金 5,227
				3 一般郵便料	130	
				19 広告料	8	○契約事務 907
				1 広告料	8	40負担金補助及び交付金 907
				20 委託料	8,033	
				1 業務委託料	1,970	○総務共事事務 13,470
				3 施設備品管理委託料	6,063	8 旅費 37
				21 手数料	76	12報償費 22
				1 手数料	76	14備消品費 200
				22 賃借料	415	18通信運搬費 100
				4 機械及び装置借上料	415	20委託料 574
				23 修繕費	2,006	21手数料 12
				2 構築物修繕費	1,600	30補償金 900
				3 機械及び装置修繕費	195	31交際費 43
				4 車両及び運搬具修繕費	49	37会費負担金 799
				5 工具、器具及び備品修繕費	162	40負担金補助及び交付金 10,783
				30 補償金	900	
				1 補償金	900	○財務共事事務 1,286
				31 交際費	43	8 旅費 57
				1 交際費	43	14備消品費 53
				34 厚生費	986	15燃料費 29
				1 福利厚生費	890	23修繕費 49
				2 厚生事業補助金	96	39保険料 40
				37 会費負担金	799	40負担金補助及び交付金 1,058
				1 会費負担金	799	
				39 保険料	167	○広報広聴事務 1,579
				1 自動車保険料	40	12報償費 95
				3 施設保険料	14	14備消品費 173



(単位：千円)

				4 団体定期保険料	113	17印刷製本費	33
				40 負担金補助及び交付金	274,860	19広告料	8
				1 負担金	274,860	21手数料	17
				41 還付加算金	100	40負担金補助及び交付金	1,253
				1 還付加算金	100		
				42 貸倒引当金繰入額	4,003	○経理事務	4,142
				2 貸倒引当金繰入額（下水道使用料）	4,003	14備用品費	11
				45 雑費	410	17印刷製本費	44
				1 自動車重量税	395	23修繕費	1,600
				2 放送受信料	15	40負担金補助及び交付金	2,487
6 流域下水道管理運営費負担金	1,603,290	1,603,290	0	40 負担金補助及び交付金	1,603,290	<b>事業別予算の内訳</b>	
				1 負担金	1,603,290	○流域下水道維持管理負担金	1,600,000
						40負担金補助及び交付金	1,600,000
						○雨水幹線維持管理負担金	3,290
						40負担金補助及び交付金	3,290
7 減価償却費	2,703,302	2,680,574	22,728	46 有形固定資産減価償却費	2,496,793	<b>事業別予算の内訳</b>	
				1 建物減価償却費	8,689	○減価償却費	2,703,302
				2 構築物減価償却費	2,297,770	46有形固定資産減価償却費	2,496,793
				3 機械及び装置減価償却費	188,600	47無形固定資産減価償却費	206,509
				4 車両及び運搬具減価償却費	1,236		
				5 工具、器具及び備品減価償却費	498		
				47 無形固定資産減価償却費	206,509		
				1 施設利用権減価償却費	206,509		
8 資産減耗費	104,239	82,881	21,358	48 有形固定資産除却費	104,239	<b>事業別予算の内訳</b>	
				2 構築物除却費	103,654	○資産減耗費	104,139
				3 機械及び装置除却費	485	48有形固定資産除却費	104,139
				4 車両及び運搬具除却費	100		
						○庁舎財産等管理事業	100

(款) 1 下水道事業費用

(項) 1 営業費用

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
						48有形固定資産除却費 100
9 その他営業費用	10	10	0	51 雑支出 99 その他雑支出	10 10	<b>事業別予算の内訳</b> ○その他営業費用 10 51雑支出 10
計	5,705,246	5,531,596	173,650			

(款) 1 下水道事業費用

(項) 2 営業外費用

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	399,584	437,478	△37,894	52 企業債利息	399,574	<b>事業別予算の内訳</b> ○企業債利息 399,574 52企業債利息 399,574 ○一時借入金利息 10 53一時借入金利息 10
				13 第6次下水道事業債	5,946	
				14 第7次下水道事業債	106,735	
				15 第8次下水道事業債	46,004	
				16 公共下水道事業債	166,379	
				50 流域下水道事業債	74,510	
53 一時借入金利息	10					
2 排水対策費	2,969	24,064	△21,095	23 修繕費	972	<b>事業別予算の内訳</b> ○排水対策事業 2,969 23修繕費 972 29材料費 1,997
				2 構築物修繕費	972	
				29 材料費	1,997	
1 材料費	1,997			1 材料費	1,997	
3 雨水対策費	760	760	0	40 負担金補助及び交付金	760	<b>事業別予算の内訳</b> ○雨水対策施設設置補助事業 760 40負担金補助及び交付金 760
				2 補助金	760	
4 消費税及び地方消費税	74,491	38,595	35,896	56 消費税及び地方消費税	74,491	<b>事業別予算の内訳</b> ○消費税及び地方消費税 74,491 56消費税及び地方消費税 74,491
				1 消費税及び地方消費税	74,491	
5 雑支出	10	456	△446	59 その他雑支出	10	<b>事業別予算の内訳</b> ○雑支出 10 59その他雑支出 10
				99 その他雑支出	10	
計	477,814	501,353	△23,539			

(款) 1 下水道事業費用

(項) 3 特別損失

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 固定資産売却損	100	40	60	61 有形固定資産売却損 5 車両及び運搬具売却損	100 100	<b>事業別予算の内訳</b> ○固定資産売却損 100 61有形固定資産売却損 100
2 過年度損益修正損	4,000	3,500	500	65 過年度損益修正損 1 過年度損益修正損	4,000 4,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○過年度損益修正損 4,000 65過年度損益修正損 4,000
計	4,100	36,603	△32,503			

(款) 1 下水道事業費用

(項) 4 予備費

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 予備費	5,000	5,000	0	99 予備費 1 予備費	5,000 5,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○予備費 5,000 99予備費 5,000
計	5,000	5,000	0			

## 資 本 的 収 入

(款) 1資本の収入

(項) 1企業債

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 企業債	659,800	1,189,700	△ 529,900	10 公共下水道築造事業債	500,000	1 公共下水道築造事業債 500,000
				20 流域下水道建設事業債	159,800	1 流域下水道建設事業債 159,800
計	659,800	1,189,700	△ 529,900			

(款) 1資本の収入

(項) 2国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫補助金	92,500	95,000	△ 2,500	10 国庫補助金	92,500	1 国庫補助金 92,500
計	92,500	95,000	△ 2,500			

(款) 1資本の収入

(項) 3工事負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 工事負担金	5,431	482	4,949	10 工事負担金	5,431	1 工事負担金 5,431
計	5,431	482	4,949			

(款) 1資本的收入

(項) 4受益者負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受益者負担金	43,500	47,400	△ 3,900	10 受益者負担金	43,500	1 受益者負担金 43,500
計	43,500	47,400	△ 3,900			

(款) 1資本的收入

(項) 5分担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 分担金	22,765	6,900	15,865	10 公共下水道事業分担金	22,765	1 公共下水道事業分担金 22,765
計	22,765	6,900	15,865			

(款) 1資本的收入

(項) 6他会計負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 他会計負担金	83,130	1,680	81,450	10 一般会計負担金	83,130	1 流域下水道建設費負担金 34,932 2 臨時財政特例債元金償還金負担金 45,741 5 雨水処理負担金（土地購入の起債償還金） 501 6 児童手当負担金 1,956
計	83,130	1,680	81,450			

(款) 1資本的收入

(項) 7他会計補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 他会計補助金	63,587	-	63,587	10 一般会計補助金	63,587	1 一般会計補助金 63,587
計	63,587	-	63,587			

(款) 1資本的收入

(項) 8固定資産売却代金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 固定資産売却代金	10	10	0	10 固定資産売却代金	10	5 車両及び運搬具売却代金 10
計	10	10	0			

## 資 本 的 支 出

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明		
				区 分	金 額			
1 公共下水道施設拡張費	634,882	968,248	△333,366	1 給料	55,426	<b>事業別予算の内訳</b>		
				2 一般職給	55,426			
				2 手当等	37,892		○汚水管渠整備事業	430,920
				1 管理職手当	1,740		20委託料	73,155
				2 扶養手当	2,556		26工事請負費	336,900
				3 地域手当	3,269		30補償金	20,865
				4 住居手当	2,116			
				5 通勤手当	1,733		○雨水調整池整備事業	20,000
				7 時間外勤務手当	3,342		26工事請負費	20,000
				8 夜間勤務手当	10			
				9 休日勤務手当	20		○雨水実施計画	30,516
				11 管理職員特別勤務手当	34		20委託料	30,516
				15 期末手当	13,228			
				16 勤勉手当	8,464		○認可計画等策定事業	33,480
				18 児童手当	1,380		20委託料	33,480
				6 法定福利費	19,670		○公共下水道整備事務	6,978
				1 市町村職員共済組合負担金	19,472		8 旅費	87
				2 災害補償基金負担金	198		12報償費	3,900
				8 旅費	87		13被服費	165
				2 普通旅費	87		14備用品費	590
12 報償費	3,900	15燃料費	226					
1 報償金	3,900	17印刷製本費	234					
13 被服費	165	18通信運搬費	88					
1 被服費	165	20委託料	171					
14 備用品費	590	22貸借料	551					
2 消耗品購入費	139	23修繕費	581					
3 図書購入費	451	37会費負担金	25					
15 燃料費	226	39保険料	175					
1 諸車燃料費	226	40負担金補助及び交付金	180					
17 印刷製本費	234							



(単位：千円)

				1 印刷製本費	234	41還付加算金	5
				18 通信運搬費	88		
				4 後納郵便料等	88	○職員給与費	112,988
				20 委託料	137,322	1 給料	55,426
				1 業務委託料	69,349	2 手当等	37,892
				2 設計監理委託料	67,973	6 法定福利費	19,670
				22 賃借料	551		
				4 機械及び装置借上料	551		
				23 修繕費	581		
				4 車両及び運搬具修繕費	551		
				5 工具、器具及び備品修繕費	30		
				26 工事請負費	356,900		
				1 工事請負費	356,900		
				30 補償金	20,865		
				1 補償金	20,865		
				37 会費負担金	25		
				1 会費負担金	25		
39 保険料	175						
1 自動車保険料	175						
40 負担金補助及び交付金	180						
1 負担金	180						
41 還付加算金	5						
1 還付加算金	5						
2 公共下水道施設改良費	730,881	751,031	△20,150	1 給料	33,705	<b>事業別予算の内訳</b>	
				2 一般職給	33,705		
				2 手当等	21,553	○汚水管渠改良事業	643,878
				1 管理職手当	540	20委託料	123,972
				2 扶養手当	1,158	26工事請負費	508,623
				3 地域手当	2,000	30補償金	11,280
				4 住居手当	1,544	40負担金補助及び交付金	3
				5 通勤手当	648		
				7 時間外勤務手当	1,596	○汚水ポンプ場維持事業	20,110
				8 夜間勤務手当	10	26工事請負費	20,110

(款) 1 資本的支出

(項) 1 建設改良費

(単位: 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 細 節		説 明
				区 分	金 額	
				9 休日勤務手当	20	
				11 管理職員特別勤務手当	14	○公共下水道施設改良事務 289
				15 期末手当	8,052	8 旅費 35
				16 勤勉手当	5,311	13被服費 107
				18 児童手当	660	15燃料費 50
				6 法定福利費	11,346	21手数料 11
				1 市町村職員共済組合負担金	11,290	22賃借料 24
				2 災害補償基金負担金	56	23修繕費 49
				8 旅費	35	39保険料 13
				2 普通旅費	35	
				13 被服費	107	○職員給与費 66,604
				1 被服費	107	1 給料 33,705
				15 燃料費	50	2 手当等 21,553
				1 諸車燃料費	50	6 法定福利費 11,346
				20 委託料	123,972	
				1 業務委託料	86,549	
				2 設計監理委託料	37,423	
				21 手数料	11	
				1 手数料	11	
				22 賃借料	24	
				99 その他借上料	24	
				23 修繕費	49	
				4 車両及び運搬具修繕費	49	
				26 工事請負費	528,733	
				1 工事請負費	528,733	
				30 補償金	11,280	
				1 補償金	11,280	
				39 保険料	13	
				1 自動車保険料	13	
				40 負担金補助及び交付金	3	

(単位：千円)

				1 負担金	3	
3 新営改築費	16,200	3,340	12,860	26 工事請負費 1 工事請負費	16,200 16,200	<b>事業別予算の内訳</b> ○管理棟維持事業 16,200 26工事請負費 16,200
4 流域下水道費	160,000	239,882	△79,882	40 負担金補助及び交付金 1 負担金	160,000 160,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○流域下水道整備事業負担金 160,000 40負担金補助及び交付金 160,000
5 固定資産購入費	9,379	1,193	8,186	72 有形固定資産購入費 2 建物、建物附属設備購入費 5 車両及び運搬具購入費 6 工具、器具及び備品購入費	9,379 1,080 6,500 1,799	<b>事業別予算の内訳</b> ○管渠維持管理共通事務 8,120 72有形固定資産購入費 8,120 ○ポンプ場維持管理共通事務 179 72有形固定資産購入費 179 ○管理棟維持事業 1,080 72有形固定資産購入費 1,080
計	1,551,342	1,963,694	△412,352			

(款) 1 資本的支出

(項) 2 企業債償還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 企業債償還金	1,216,707	1,209,452	7,255	81 企業債償還金 13 第6次下水道事業債 14 第7次下水道事業債 15 第8次下水道事業債 16 公共下水道事業債 50 流域下水道建設事業債	1,216,707 123,717 414,342 179,816 278,550 220,282	<b>事業別予算の内訳</b> ○借入金償還 1,216,707 81企業債償還金 1,216,707
計	1,216,707	1,209,452	7,255			

(款) 1 資本的支出

(項) 3 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節・細節		説明
				区分	金額	
1 予備費	5,000	5,000	0	99 予備費 1 予備費	5,000 5,000	<b>事業別予算の内訳</b> ○予備費 5,000 99予備費 5,000
計	5,000	5,000	0			